

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏光
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外渚2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外渚2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	70,932	74,019	93,634
経常利益(百万円)	6,211	6,449	7,775
四半期(当期)純利益(百万円)	3,478	3,825	4,292
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数(株)	75,840	37,920,000	75,840
純資産額(百万円)	16,305	20,574	17,128
総資産額(百万円)	40,697	41,334	40,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.73	100.88	113.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5,000
自己資本比率(%)	40.1	49.8	42.7

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.19	44.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、復興関連需要など国内需要が底堅く推移する一方で、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、弱めに推移しました。先行きについては、当面横ばい圏内の動きとなったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくことが期待されますが、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、個人消費は底堅さを維持していますが、消費者コンフィデンス関連指標や労働需給面における改善の動きもこのところ頭打ちとなっており、世界経済を巡る不確実性を踏まえると、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「さらなる成長のための体制再構築」をテーマとして、5月1日付の組織変更によりシステム部、ビジネスデザイン室、パブリック・リレーションズ課を新設いたしました。また、業務管理体制の高度化・簡素化を狙いとして、店舗の発注端末に加え、情報端末の入替・導入を進め、9月に完了いたしました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第3四半期累計期間において、出店が直営店55店舗、退店が直営店10店舗、F C店4店舗と、平成24年11月14日付「25年3月期 第2四半期決算説明会」資料にて修正した見込みどおりに推移し、当四半期末の店舗数は、直営店1,015店、F C店93店の合計1,108店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前年の震災関連需要の反動があったものの、上期はほぼ見込みどおりに推移しましたが、下期に入ってやや下回り、前年同期比99.9%となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が堅調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は57.9%と前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年の著しい節電の反動等により、水道光熱費が前年同期比1億55百万円増加したこと、上記発注端末、情報端末の入替・導入コスト2億56百万円を9月に一括して費用計上したことから、売上高に対する比率が0.5%上昇したため、売上高営業利益率は当第3四半期累計期間8.8%（前年同期8.7%）となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は740億19百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は64億49百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益は38億25百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高及び直営店並びにF C店の地域別売上高は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	39,986	107.0
菓子食品	2,911	71.9
その他	29	22.2
合計	42,926	103.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

当第3四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	70,165	107.0
菓子食品	3,718	71.2
その他	135	98.1
合計	74,019	104.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第3四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	70,653	104.9
F C 売上高	2,518	91.7
卸売等売上高	382	115.7
海外売上高	465	93.8
合計	74,019	104.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間における地域別売上高は、次のとおりであります。

(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	8,710	100.6	127	9	1
関東甲信越地方	19,809	105.8	272	20	4
東海北陸地方	19,765	102.3	301	7	2
関西地方	11,523	111.2	138	11	2
中国四国地方	3,521	101.7	48	2	0
九州沖縄地方	7,323	107.4	129	6	1
合計	70,653	104.9	1,015	55	10

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	479	88.3	15	0	1
関東甲信越地方	126	63.6	13	0	1
東海北陸地方	490	86.2	20	0	0
関西地方	108	81.6	6	0	1
中国四国地方	618	98.5	22	0	0
九州沖縄地方	696	102.9	17	0	1
合計	2,518	91.7	93	0	4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方.....岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なもの、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当第3四半期累計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に20億81百万円の投資を行っております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め調達金利の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争は一層の激化が続くものと思われまます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	37,920,000	37,920,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,920,000	37,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		37,920,000		1,278		1,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,919,000	379,190	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	37,920,000		
総株主の議決権		379,190	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計					

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	11,902
売掛金	425	475
商品及び製品	9,521	9,594
前払費用	523	547
預け金	2,119	2,535
その他	394	392
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	24,499	25,438
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,350	3,707
その他(純額)	4,544	4,212
有形固定資産合計	7,895	7,919
無形固定資産	309	237
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,149	6,491
その他	1,369	1,332
貸倒引当金	96	85
投資その他の資産合計	7,422	7,738
固定資産合計	15,628	15,895
資産合計	40,127	41,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,208	7,078
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,060
未払費用	1,500	1,658
未払法人税等	2,371	933
賞与引当金	374	174
資産除去債務	4	19
その他	2,192	1,964
流動負債合計	15,832	13,888
固定負債		
長期借入金	3,384	3,407
退職給付引当金	203	191
役員退職慰労引当金	286	193
資産除去債務	748	784
その他	2,544	2,293
固定負債合計	7,167	6,870
負債合計	22,999	20,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	14,430	17,876
自己株式	-	0
株主資本合計	17,128	20,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	17,128	20,574
負債純資産合計	40,127	41,334

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	70,932	74,019
売上原価	41,457	42,854
売上総利益	29,475	31,165
販売費及び一般管理費	23,297	24,687
営業利益	6,177	6,478
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	3	9
受取賃貸料	32	31
受取補償金	18	2
災害損失引当金戻入額	19	-
その他	27	22
営業外収益合計	113	74
営業外費用		
支払利息	72	56
固定資産除却損	-	25
その他	7	22
営業外費用合計	80	103
経常利益	6,211	6,449
特別損失		
固定資産除却損	16	-
減損損失	28	34
その他	2	-
特別損失合計	48	34
税引前四半期純利益	6,163	6,414
法人税等	2,684	2,589
四半期純利益	3,478	3,825

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,617百万円	1,572百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円73銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,478	3,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,478	3,825
普通株式の期中平均株式数(株)	37,920,000	37,919,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社セリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。